

令和4年度 浜松市の市民経済計算の概要

1 経済の概況

令和4年の日本経済は、春にまん延防止等重点措置が解除されて以降、ウィズコロナの下で個人消費や民間企業設備投資を始めとして多くの需要項目でコロナ禍前水準を回復した一方で、ロシアによるウクライナ侵略を契機として原材料等の需要が逼迫し、世界的に物価上昇がみられ、日本でも輸入物価や企業物価の上昇率は1年を通じて高い水準で推移し、消費者物価では多くの品目の価格にコスト増の転嫁を通じた波及が徐々に進み、価格上昇に拮がりが見られ始めた。

この状況下において、市内総生産は、名目3兆4,055億円（対前年度増加率5.1%）、実質3兆3,149億円（同3.3%）で2年連続のプラス成長となり、その水準は公表をしている平成23年度以降最も高いもので、全経済活動16部門中、11部門がプラス成長となった。中でも主要産業である製造業（名目市内総生産・寄与度3.1%）にあっては、全体の経済成長に特に寄与した。

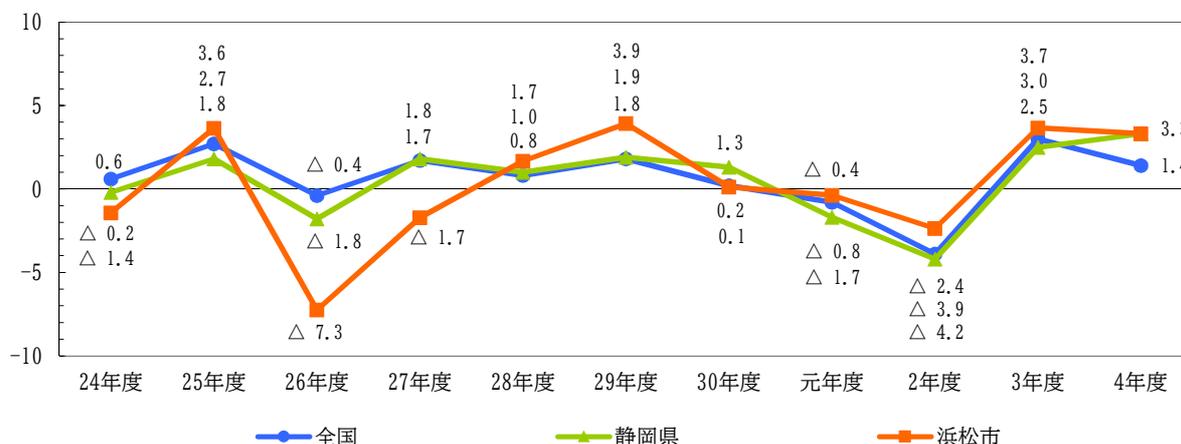
資料：内閣府「日本経済2022-2023」

2 主要指標

項目	単位	実数		対前年度増加率	
		3年度	4年度	3年度	4年度
I 経済規模					
1 市内総生産					
(1) 名目	(億円)	32,414	34,055	3.9	5.1
(2) 実質:連鎖方式	(億円)	32,087	33,149	3.7	3.3
2 市民所得(要素費用表示)	(億円)	25,367	25,529	9.1	0.6
3 市民総所得(市場価格表示)	(億円)	35,748	36,622	7.7	2.4
II 一人当たりの所得水準等					
1 市民一人当たり市民所得	(千円)	3,224	3,258	9.7	1.1
2 市民一人当たり市民可処分所得	(千円)	3,475	3,494	7.4	0.6
3 市民一人当たり市民総所得	(千円)	4,544	4,674	8.3	2.9
III 人口、就業者数及び雇用者数					
1 総人口	(人)	786,787	783,573	△0.5	△0.4
2 就業者数(就業地)	(人)	406,491	406,543	△0.1	0.0
3 雇用者数(常住地)	(人)	348,976	348,951	1.5	△0.0

備考：就業者数及び雇用者数は、二重雇用者、役員等が含まれているため、国勢調査の結果とは異なる。

図1 実質市(国・県)内総生産(対前年度増加率)の推移(全国・静岡県・浜松市)



資料：内閣府「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」、静岡県「令和4年度静岡県の県民経済計算」

3 経済活動別市内総生産

(1) 寄与度¹

製造業(3.1%)のプラスの寄与が際立ち、その中でも前年度不調であった輸送用機械(6.6%)の寄与が大きいものとなった。一方、前年度まで経済成長の下支えとなっていたパルプ・紙・紙加工品(△0.0%)、金属製品(△0.2%)、電気機械(△0.2%)は一転してマイナスの寄与となった。

表1 経済活動別名目市内総生産の対前年度増加率及び寄与度

(単位:億円、%)

経済活動の種類	実数		対前年度増加率		寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 農林水産業	286	303	6.1	5.9	0.1	0.1
2 鉱業	15	19	△5.3	22.4	△0.0	0.0
3 製造業	7,954	8,947	3.1	12.5	0.8	3.1
(1) 食料品	400	431	△8.0	7.8	△0.5	0.4
(2) 繊維製品	136	145	12.7	6.0	0.2	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	56	56	27.9	△0.7	0.2	△0.0
(4) 化学	382	412	△6.0	7.9	△0.3	0.4
(5) 石油・石炭製品	23	24	△13.8	2.4	△0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	75	84	△5.5	11.0	△0.1	0.1
(7) 一次金属	202	214	3.3	5.5	0.1	0.1
(8) 金属製品	548	534	10.0	△2.6	0.6	△0.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	956	1,125	△7.2	17.8	△1.0	2.1
(10) 電子部品・デバイス	730	731	32.9	0.1	2.3	0.0
(11) 電気機械	492	474	26.0	△3.6	1.3	△0.2
(12) 情報・通信機器	192	242	481.5	26.4	2.1	0.6
(13) 輸送用機械	2,689	3,218	△9.4	19.7	△3.6	6.6
(14) 印刷業	87	103	5.3	19.1	0.1	0.2
(15) その他の製造業	985	1,154	15.7	17.2	1.7	2.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	681	617	△12.2	△9.4	△0.3	△0.2
5 建設業	1,763	1,644	△3.0	△6.8	△0.2	△0.4
6 卸売・小売業	4,443	4,649	6.3	4.6	0.8	0.6
7 運輸・郵便業	1,410	1,528	12.0	8.3	0.5	0.4
8 宿泊・飲食サービス業	419	557	△15.1	33.0	△0.2	0.4
9 情報通信業	832	783	0.2	△5.8	0.0	△0.1
10 金融・保険業	1,246	1,227	5.3	△1.5	0.2	△0.1
11 不動産業	3,520	3,502	△0.5	△0.5	△0.1	△0.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,880	2,990	14.8	3.8	1.2	0.3
13 公務	735	755	△2.8	2.7	△0.1	0.1
14 教育	1,172	1,184	1.7	1.0	0.1	0.0
15 保健衛生・社会事業	3,566	3,668	5.3	2.9	0.6	0.3
16 その他のサービス	1,379	1,422	15.0	3.1	0.6	0.1
17 小計	32,300	33,795	3.9	4.6	3.9	4.6
18 輸入品に課される税・関税	664	888	20.9	33.8		
19 (控除)総資本形成に係る消費税	550	628	25.1	14.1	0.0	0.5
20 市内総生産	32,414	34,055	3.9	5.1	3.9	5.1
(参考)						
第1次産業	286	303	6.1	5.9	0.1	0.1
第2次産業	9,732	10,610	1.9	9.0	0.6	2.7
第3次産業	22,282	22,883	4.8	2.7	3.3	1.9

¹ 全体(名目市内総生産の対前年度増加率)の変化に対して、その構成要素(経済活動別の対前年度増加率)である変化が、どの程度の影響を与えているかを表す指標。

(2) 構成比及び特化係数²

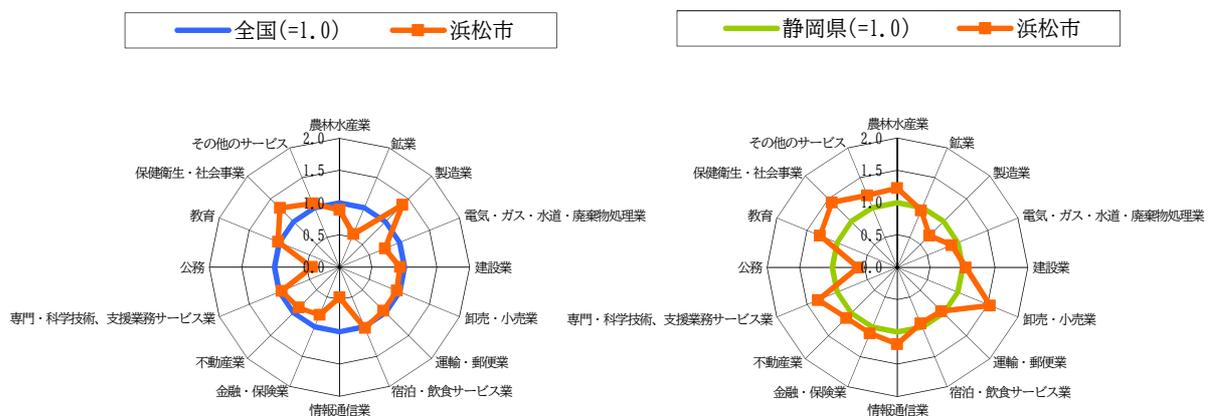
主要産業である製造業は、対全国（1.4）では優位となったが、対静岡県（0.7）では劣位となった。また、対全国、対静岡県ともに優位となった経済活動は、保健衛生・社会事業（対全国 1.3、対静岡県 1.4）、その他のサービス（対全国 1.1、対静岡県 1.2）となった。

表2 経済活動別名目市内総生産の構成比及び特化係数

（単位：億円、％）

経済活動の種類	実数		構成比		特化係数	
	3年度	4年度	3年度	4年度	対全国	対静岡県
1 農林水産業	286	303	0.9	0.9	0.9	1.2
2 鉱業	15	19	0.0	0.1	0.6	1.0
3 製造業	7,954	8,947	24.5	26.3	1.4	0.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	681	617	2.1	1.8	0.8	0.9
5 建設業	1,763	1,644	5.4	4.8	0.9	1.0
6 卸売・小売業	4,443	4,649	13.7	13.7	1.0	1.5
7 運輸・郵便業	1,410	1,528	4.4	4.5	1.0	1.0
8 宿泊・飲食サービス業	419	557	1.3	1.6	1.0	0.9
9 情報通信業	832	783	2.6	2.3	0.5	1.2
10 金融・保険業	1,246	1,227	3.8	3.6	0.8	1.1
11 不動産業	3,520	3,502	10.9	10.3	0.9	1.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,880	2,990	8.9	8.8	1.0	1.3
13 公務	735	755	2.3	2.2	0.4	0.6
14 教育	1,172	1,184	3.6	3.5	1.0	1.3
15 保健衛生・社会事業	3,566	3,668	11.0	10.8	1.3	1.4
16 その他のサービス	1,379	1,422	4.3	4.2	1.1	1.2
17 小計	32,300	33,795	99.6	99.2	-	-
18 輸入品に課される税・関税	664	888	2.0	2.6	-	-
19 (控除)総資本形成に係る消費税	550	628	1.7	1.8	-	-
20 市内総生産	32,414	34,055	100.0	100.0	-	-
(参考)						
第1次産業	286	303	0.9	0.9	-	-
第2次産業	9,732	10,610	30.1	31.4	-	-
第3次産業	22,282	22,883	69.0	67.7	-	-

図2 経済活動別名目市内総生産の特化係数（令和4年度）（対全国・対静岡県）



² 経済活動別の比較優位を表す指標で、比較対象である全国及び静岡県（1.0）より大きければ、その経済活動は比較優位となり、小さければ比較劣位となる。

4 市民所得（要素費用表示）

2兆5,529億円（対前年度増加率0.6%）、市民一人当たりでは325万8千円（同1.1%）となり、全国と静岡県をともに下回った。

表3 市民所得（要素費用表示）の推移

（単位：億円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
浜松市	23,364	23,290	24,630	23,506	23,254	23,346	24,428	24,125	24,082	23,241	25,367	25,529

表4 一人当たり市（国・県）民所得（要素費用表示）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：千円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
全国	2,797	2,809	2,927	2,964	3,089	3,091	3,156	3,188	3,190	2,981	3,150	3,278
静岡県	3,080	3,097	3,237	3,218	3,359	3,363	3,423	3,434	3,390	3,139	3,303	3,478
浜松市	2,924	2,922	3,104	2,971	2,914	2,929	3,068	3,038	3,042	2,939	3,224	3,258

資料：内閣府「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」、静岡県「令和4年度静岡県の県民経済計算」

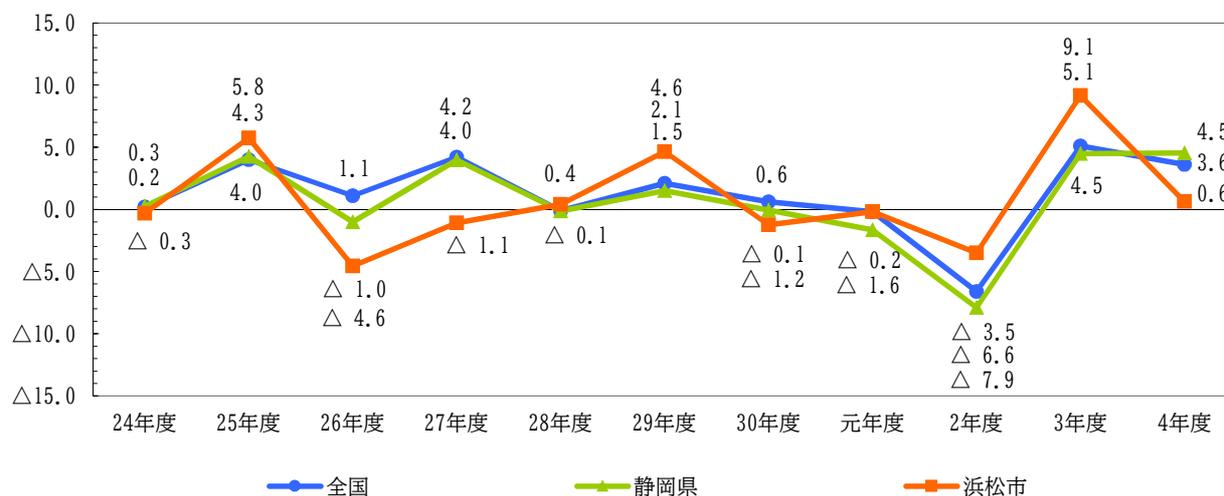
表5 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：%）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
全国	0.2	4.0	1.1	4.2	△0.1	2.1	0.6	△0.2	△6.6	5.1	3.6
静岡県	0.3	4.3	△1.0	4.0	△0.1	1.5	△0.1	△1.6	△7.9	4.5	4.5
浜松市	△0.3	5.8	△4.6	△1.1	0.4	4.6	△1.2	△0.2	△3.5	9.1	0.6

資料：内閣府「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」、静岡県「令和4年度静岡県の県民経済計算」

図3 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



5 市内総生産（支出側）

(1) 民間最終消費支出

1兆8,647億円（対前年度増加率4.9%）となり、このうち家計最終消費支出は1兆8,128億円（同5.1%）となった。

(2) 地方政府等最終消費支出

3,961億円（対前年度増加率3.1%）となった。

(3) 市内総資本形成

9,270億円（対前年度増加率7.6%）となり、このうち民間総固定資本形成は6,817億円（同13.2%）となった。

表6 民間・政府最終消費支出、市内総資本形成等の対前年度増加率及び構成比

（単位：億円、%）

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 民間最終消費支出	17,774	18,647	7.4	4.9	54.8	54.8
(1) 家計最終消費支出	17,256	18,128	8.2	5.1	53.2	53.2
a 食料・非アルコール飲料	2,968	3,119	9.9	5.1	9.2	9.2
b アルコール飲料・たばこ	455	463	12.5	1.8	1.4	1.4
c 被服・履物	506	587	11.6	16.1	1.6	1.7
d 住居・電気・ガス・水道	4,254	4,351	1.6	2.3	13.1	12.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	788	857	15.1	8.7	2.4	2.5
f 保健・医療	766	808	10.7	5.5	2.4	2.4
g 交通	1,766	1,885	5.5	6.8	5.4	5.5
h 情報・通信	974	986	7.8	1.3	3.0	2.9
i 娯楽・スポーツ・文化	1,039	1,100	16.7	5.9	3.2	3.2
j 教育サービス	153	135	3.4	△11.7	0.5	0.4
k 外食・宿泊サービス	754	910	5.5	20.7	2.3	2.7
l 保険・金融サービス	1,491	1,491	10.7	△0.0	4.6	4.4
m 個別ケア・社会保障・その他	1,343	1,437	16.7	6.9	4.1	4.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	518	519	△13.9	0.2	1.6	1.5
2 地方政府等最終消費支出	3,842	3,961	△2.3	3.1	11.9	11.6
3 市内総資本形成	8,613	9,270	19.2	7.6	26.6	27.2
(1) 総固定資本形成	7,358	8,147	2.5	10.7	22.7	23.9
a 民間	6,023	6,817	4.9	13.2	18.6	20.0
b 公的	1,335	1,330	△6.9	△0.4	4.1	3.9
(2) 在庫変動	1,255	1,123	-	-	3.9	3.3
a 民間	1,026	1,019	-	-	3.2	3.0
b 公的	229	103	-	-	0.7	0.3
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	2,185	2,177	-	-	6.7	6.4
5 名目市内総生産(支出側)	32,414	34,055	3.9	5.1	100.0	100.0

6 相互関連

図4 相互関連図（令和4年度）

		6兆4,739億円			
生産面	1	市内産出総額 【市場価格表示】			中間投入
		最終生産物 3兆4,055億円			3兆684億円
	2	市内総生産(生産側) 【GDP】 (市場価格表示)			
		市内総生産(付加価値) 3兆4,055億円			
	3	3兆6,622億円			
		市外からの 所得(純) 2,567億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆2,962億円	生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金 2,822億円	固定資本減耗 8,271億円
	4	2兆5,784億円			
		市内純生産 【NDP】 (市場価格表示)	市内雇業者報酬 1兆8,158億円	営業余剰・ 混合所得 4,804億円	生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金 2,822億円
	5	2兆2,962億円			
		市内純生産 【NDP】 (要素費用表示)	市内雇業者報酬 1兆8,158億円	営業余剰・ 混合所得 4,804億円	
	6	2兆5,529億円			
	市民純生産 【NNP】 (要素費用表示)	市外からの 所得(純) 2,567億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆2,962億円		
分配面	7	3兆4,055億円			
		市内総所得 【GDI】 (市場価格表示)	市内雇業者報酬 1兆8,158億円	営業余剰・ 混合所得 4,804億円	生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金 2,822億円
	8	2兆5,529億円			
		市民所得 【NI】 (要素費用表示)	市民雇業者報酬 2兆16億円	財産所得 1,372億円	企業所得 4,141億円
	9	3兆6,622億円			
	市民総所得 【GNI】 (市場価格表示)	市民所得(要素費用表示) 2兆5,529億円		生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金 2,822億円	
支出面	10	3兆4,055億円			
		市内総生産(支出側) 【GDP】 (市場価格表示)	民間最終 消費支出 1兆8,647億円	地方政府等 最終消費支出 3,961億円	総固定資本形成 8,147億円
				在庫変動 1,123億円	移出入(純) ・統計上の不突合 2,177億円
11	3兆6,622億円				
	市民総所得 【GNI】 (市場価格表示)	市外からの 所得(純) 2,567億円	市内総生産(市場価格表示) 3兆4,055億円		

市内総生産 … GDP(Gross Domestic Product)

市民総生産 … GNP(Gross National Product)

市内純生産 … NDP(Net Domestic Product)

市民純生産 … NNP(Net National Product)

市内総所得 … GDI(Gross Domestic Income) * 市内所得 … DI(Domestic Income)

市民総所得 … GNI(Gross National Income) * 市民所得 … NI(National Income)